

## ◎ 財務状況

### (1) 総括事項

新型コロナウイルス感染症による緊急生活支援事業として、住民税非課税世帯の水道使用者に対し令和2年8月検針分から令和3年1月検針分までの6か月間について水道基本料金を減免しました。

また、職員を庁舎内で2カ所に分散し感染リスクの低減に努めました。

施設整備においては「鶴岡市水道管路耐震化計画」に基づき、鶴岡地域及び温海地域の災害時の指定避難所(二次避難場所)など、重要給水拠点への配水管路の耐震化工事を行いました。また、平成29年度に実施した水道施設耐震診断に基づき、令和元年度から進めている鶴岡浄水場の耐震補強工事などを行い水道施設の耐震化を進めています。

加えて、経年化施設更新事業として朝日地域の遠方監視システムを更新したほか管路施設更新などの方針を定める水道事業基本計画策定業務委託に着手しています。

水道事業の経営状況については、人口減少による有収水量の落ち込みに加え、新型コロナウイルスの影響による有収水量の変動や、更に水道基本料金の減免などにより給水収益は前年度に比べ減少しています。これらの影響が今後も続くことにより経営がより厳しくなっていくものと想定されることから、更なる事業の効率化、経費の縮減を図り、健全経営の維持に努めてまいります。

### ① 給水状況

給水量は16,177,575 m<sup>3</sup>で、対前年度106,544 m<sup>3</sup>(0.7%)の減少となりました。

有収水量は14,012,240 m<sup>3</sup>で、対前年度195,275 m<sup>3</sup>(1.4%)の減少となりました。

給水人口は130,018人で、対前年度1,544人(1.2%)の減少となりました。

給水戸数は51,475戸で、対前年度286戸(0.6%)の増加となりました。

### ② 財政状況

#### (ア) 収益的収入(税抜)

営業収益は29億546万円で、対前年度9,941万7千円(3.3%)の減収となりました。その内訳は、給水収益が28億5,731万9千円、その他営業収益の他会計負担金が2,437万4千円、そのほかの営業収益が2,376万7千円となっています。

営業外収益は4億9,135万1千円で、対前年度24万4千円(0.05%)の減収となりました。その内訳は長期前受金戻入額が3億4,118万3千円、他会計補助金が1億1,148万6千円、そのほかの営業外収益が3,868万2千円となっています。

これに退職手当引当金戻入の特別利益1,357万6千円を合わせた総収益は34億1,038万7千円で、対前年度8,693万3千円(2.5%)の減収となりました。

(イ)収益的支出(税抜)

営業費用は29億3,445万4千円で、対前年度1,143万5千円(0.4%)の増となりました。その内訳は山形県企業局運営の庄内広域水道用水供給事業に支払う受水費が11億3,988万3千円、減価償却費及び資産減耗費が10億1,824万1千円、そのほかの営業費用が7億7,633万円となっています。

営業外費用は1億805万5千円で、対前年度61万5千円(0.6%)の減少となりました。その内訳は企業債利息償還金が9,472万9千円、そのほかの雑支出等が1,332万6千円となっています。

これに、特別損失5万9千円を合わせた総費用は30億4,256万8千円で、対前年度895万9千円(0.3%)の減少となりました。

この結果、総収益から総費用を差し引いた3億6,781万9千円の純利益となりました。

(ウ)資本的収入及び支出(税込)

資本的収入が1億3,328万2千円、資本的支出が12億5,896万4千円で、収入不足は11億2,568万2千円となりました。

この不足額については当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,295万3千円、減債積立金5億954万5千円、過年度分損益勘定留保資金5億6,318万4千円で補填しました。

③ 工事状況

温海地域において延べ約600mの管路耐震化工事を行いました。また、令和元年度から進めている鶴岡浄水場においても浄水池、着水井などの耐震補強工事が完了したほか、高坂配水池耐震補強工事に着手しました。

更に、三瀬、海老島町、西新斎町地内などで配水管の更新工事を実施したほか、羽黒、朝日、温海地域の取水送水ポンプなど、経年化施設の更新工事を行っています。依頼工事では下水道事業などに伴う配水管移設工事などを施工しました。

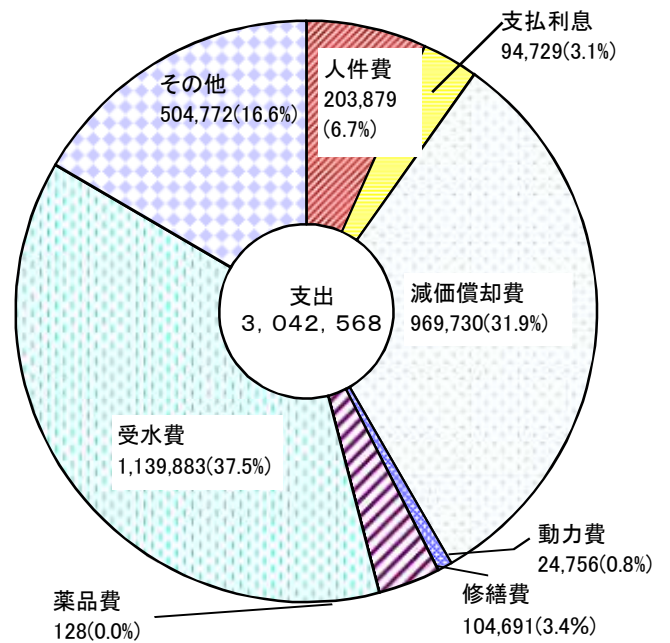
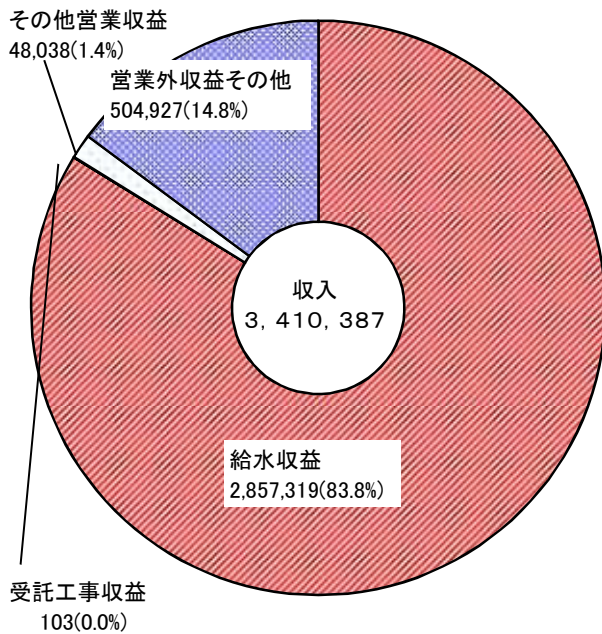
これらの施工に伴う資本的支出は、27件6億8,615万6千円となりました。

また、管路施設更新などについて方針を定めるための水道事業基本計画策定業務委託について、新型コロナウイルス感染症の影響で年度内の完了が見込めないことから、資本的支出の建設改良費で1件1,780万2千円の予算繰越をしました。

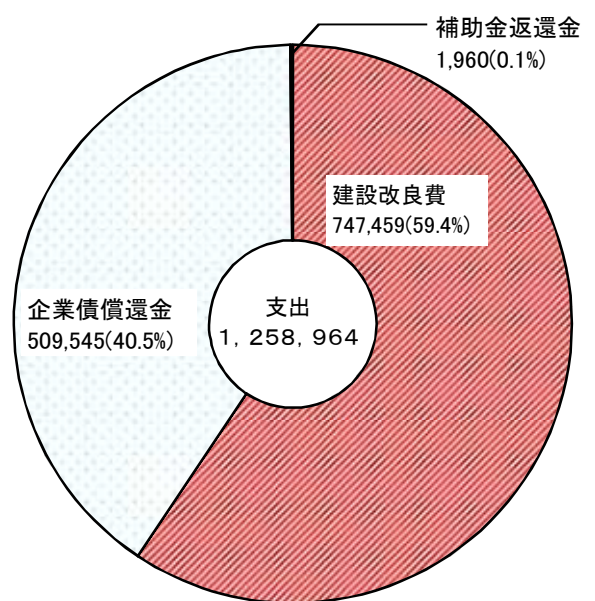
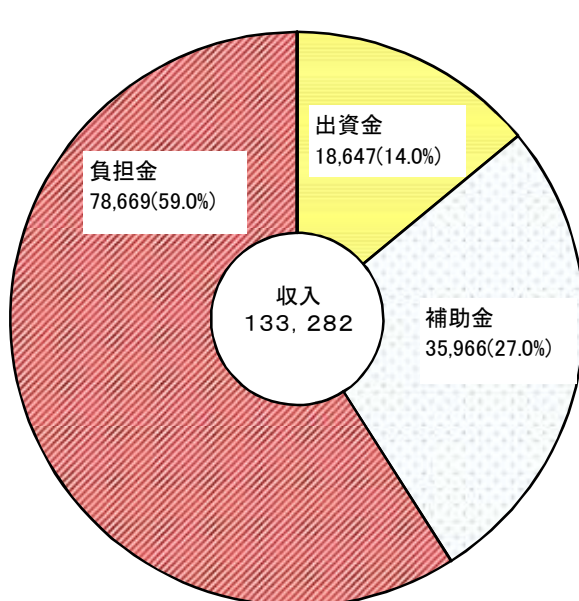
## (2) 決算収支図表

(単位:千円)

### 収益的収支(税抜き)



### 資本的収支(税込み)



## (3) 予算・決算対照表

(単位：千円, 税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算比率
水道事業収益	3,661,723	3,699,611	101.03
営業収益	3,204,039	3,191,660 (内仮受消費税及び地方消費税 286,200)	99.61
営業外収益	457,683	494,375 (内仮受消費税及び地方消費税 3,089)	108.02
特別利益	1	13,576	1,357,600.00
水道事業費用	3,410,817	3,278,156	96.11
営業費用	3,205,281	3,102,612 (内仮払消費税及び地方消費税 168,158)	96.80
営業外費用	196,895	175,484	89.13
特別損失	2,641	60 (内仮払消費税及び地方消費税 1)	2.27
予備費	6,000	0	0.00
資本的収入	759,119	133,282	17.56
企業債	564,000	0	0.00
出資金	18,647	18,647	100.00
補助金	38,936	35,966	92.37
負担金	136,930	78,669 (内仮受消費税及び地方消費税 10)	57.45
固定資産売却代金	606	0	0.00
資本的支出	1,739,111	1,258,964	72.39
建設改良費	1,227,599	747,459 (内仮払消費税及び地方消費税 63,074)	60.89
企業債償還金	509,552	509,545	100.00
補助金返還金	1,960	1,960	100.00

資本的収入が1億3,328万2千円、資本的支出が12億5,896万4千円で、11億2,568万2千円の収入不足となりました。この不足額については当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,295万3千円、減債積立金5億954万5千円、過年度分損益勘定留保資金5億6,318万4千円で補てんしました。

## (4) 損益計算書

(単位：円, 税抜き)

借 方		貸 方	
1 営業費用	2,934,453,874	1 営業収益	2,905,459,893
(1) 原水及び浄水費	1,317,949,585	(1) 給水収益	2,857,319,056
(2) 配水費	147,055,706	(2) 受託工事収益	103,280
(3) 給水費	104,361,764	(3) その他営業収益	48,037,557
(4) 業務費	202,740,310		
(5) 総係費	144,054,007		
(6) 減価償却費	969,729,708		
(7) 資産減耗費	48,511,570		
(8) その他営業費用	51,224		
2 営業外費用	108,054,902	2 営業外収益	491,351,084
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	94,729,127	(1) 受取利息及び配当金	6,300,558
(2) 雑支出	13,325,775	(2) 他会計補助金	111,486,000
		(3) 加入金	29,410,000
		(4) 長期前受金戻入	341,182,873
		(5) 雑収益	2,971,653
3 特別損失	58,919	3 特別利益	13,575,716
(1) 過年度損益修正損	58,919	(1) その他特別利益	13,575,716
小計	3,042,567,695		
当年度純利益	367,818,998		
合 計	3,410,386,693	合 計	3,410,386,693

## (5) 貸借対照表

(単位：円)

借	方	貸	方
		負債合計	10,316,162,703
固定資産	18,643,799,397	固定負債	3,668,516,569
(1) 有形固定資産	18,643,239,997	(1) 企業債	3,339,264,597
(イ) 土地	424,149,576	(2) 引当金	329,251,972
(ロ) 建物	1,328,569,855	流動負債	896,003,945
減価償却累計額	△ 737,172,247	(1) 企業債	500,268,599
(ハ) 構築物	40,680,363,554	(2) 未払金	358,704,862
減価償却累計額	△ 24,648,803,640	(3) 引当金	22,041,000
(ニ) 機械及び装置	5,557,766,292	(4) その他流動負債	14,989,484
減価償却累計額	△ 4,145,091,163	繰延収益	5,751,642,189
(ホ) 車両運搬具	31,881,342	(1) 繰延収益合計	5,751,642,189
減価償却累計額	△ 28,966,988		
(ヘ) 工具器具及び備品	89,353,760	資本合計	13,876,070,904
減価償却累計額	△ 84,848,644	資本金	12,555,217,689
(ト) 建設仮勘定	176,038,300	剰余金	1,320,853,215
(2) 無形固定資産	559,400	(1) 資本剰余金	87,713,825
(イ) 電話加入権	559,400	(イ) 補助金	23,479,255
流動資産	5,548,434,210	(ロ) 分担金及び負担金	26,731,530
(1) 現金及び預金	5,190,723,009	(ハ) 受贈財産評価額	37,503,040
(2) 未収金	340,133,909	(2) 利益剰余金	1,233,139,390
貸倒引当金	△ 4,583,286	(イ) 減債積立金	293,910,867
(3) 貯蔵品	22,060,578	(ロ) 建設改良積立金	61,864,507
(4) その他流動資産	100,000	(ハ) 当年度未処分利益剰余金	877,364,016
資産合計	24,192,233,607	負債・資本合計	24,192,233,607

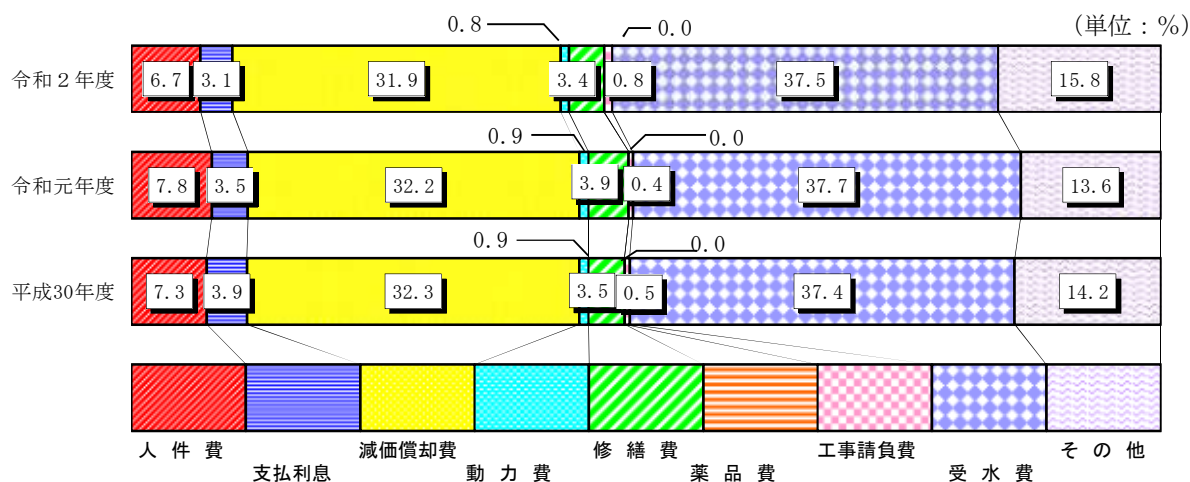
(6) 費用構成比率

(単位：円 税抜き)

項目	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
人件費	223,015,368	7.3	234,274,982	7.8	203,878,621	6.7
支払利息	120,576,034	3.9	107,386,810	3.5	94,729,127	3.1
減価償却費	995,214,765	32.3	976,648,056	32.2	969,729,708	31.9
動力費	28,044,741	0.9	27,216,068	0.9	24,755,893	0.8
修繕費	107,989,075	3.5	117,625,452	3.9	104,691,166	3.4
薬品費	114,000	0.0	140,000	0.0	128,000	0.0
工事請負費	15,876,187	0.5	13,105,815	0.4	25,589,500	0.8
受水費	1,151,239,100	37.4	1,144,440,594	37.7	1,139,882,929	37.5
その他	436,630,841	14.2	412,771,413	13.6	479,182,751	15.8
合計	3,078,700,111	100.0	3,033,609,190	100.0	3,042,567,695	100.0
前年度比	89.7	-	98.5	-	100.3	-

※受託工事費・材料売却原価・固定資産売却損等はその他に含む。

①費用構成比較表



②料金収入と企業債元利償還金比較表

(単位：千円)

区分		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
水道料金収入			2,999,461	2,953,977	2,857,319
企業債元利償還金	企業債償還元金		519,659	505,209	509,545
	企業債利息		120,576	107,387	94,729
	計		640,235	612,596	604,274
比率			21.3	20.7	21.1

※企業債償還元金には、借換及び公的資金補償金免除繰上償還分を含む。

## (7) 固定資産明細書

## ①有形固定資産

資産の種類	年度当初 の現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高
土地	424,149,576	0	0	424,149,576
建物	1,198,313,101	131,056,854	800,100	1,328,569,855
構築物	40,426,161,960	336,905,283	82,703,689	40,680,363,554
機械及び装置	5,444,978,408	162,535,689	49,747,805	5,557,766,292
車両運搬具	31,881,342	0	0	31,881,342
工具器具及び備品	89,633,760	0	280,000	89,353,760
建設仮勘定	112,741,910	123,271,300	59,974,910	176,038,300
計	47,727,860,057	753,769,126	193,506,504	48,288,122,679

## ②無形固定資産

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却額
施設利用権	-	-	-	-
電話加入権	559,400	0	0	0
計	559,400	0	0	0

## (8) 貯蔵品入出庫状況

区分	原材料	貯蔵量水器	消耗品	その他貯蔵品
期首貯蔵品	18,045,999	8,276,970	-	-
当年度入庫額	-	6,868,100	-	-
当年度出庫額	775,316	10,355,175	-	-
期末貯蔵品	17,270,683	4,789,895	-	-

## (9) 利率別企業債現在高

借入先 利率	財政融資資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行以外
1.0%未満	-	-	-	-
1.0%以上2.0%未満	545,319,286	229,091,506	-	-
2.0%以上3.0%未満	1,708,954,016	963,140,515	-	-
3.0%以上4.0%未満	185,694,594	61,367,564	-	-
4.0%以上5.0%未満	124,244,043	21,721,672	-	-
5.0%以上6.0%未満	-	-	-	-
6.0%以上7.0%未満	-	-	-	-
7.0%以上8.0%未満	-	-	-	-
8.0%以上	-	-	-	-
合計	2,564,211,939	1,275,321,257	-	-
構成比(%)	66.78	33.22	0.00	0.00



(単位：円)

減価償却累計額			年度末償却 未済高
当年度増加額	当年度減少額	累 計	
-	-	-	424,149,576
23,705,242	760,095	737,172,247	591,397,608
799,037,132	38,923,828	24,648,803,640	16,031,559,914
146,290,244	47,260,417	4,145,091,163	1,412,675,129
684,850	0	28,966,988	2,914,354
12,240	266,000	84,848,644	4,505,116
-	-	-	176,038,300
969,729,708	87,210,340	29,644,882,682	18,643,239,997

(単位：円)

年度末 現在高
-
559,400
559,400

(単位：円)

合 計
26,322,969
6,868,100
11,130,491
22,060,578

(単位：円)

計	構成比(%)
-	0.00
774,410,792	20.17
2,672,094,531	69.60
247,062,158	6.43
145,965,715	3.80
-	0.00
-	0.00
-	0.00
-	0.00
3,839,533,196	100.00
100.00	

## (10) 給水原価比較表

項目		年度	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
			金 額	1m <sup>3</sup> 当たり	金 額	1m <sup>3</sup> 当たり	金 額	1m <sup>3</sup> 当たり
勘定科目別原価	営業費用	原水及び浄水費	1,319,042,346	91.35	1,325,848,949	93.32	1,317,949,585	94.06
		配水費	135,026,235	9.35	139,651,108	9.83	147,055,706	10.49
		給水費	114,656,335	7.94	107,289,930	7.55	104,361,764	7.45
		業務費	205,042,298	14.20	196,612,541	13.84	202,740,310	14.47
		総係費	156,021,141	10.81	154,089,396	10.85	144,054,007	10.28
		減価償却費	995,214,765	68.93	976,648,056	68.74	969,729,708	69.21
		資産減耗費	13,269,743	0.92	22,244,780	1.57	48,511,570	3.46
		その他営業費用	0	0.00	0	0.00	15,424	0.00
		小計	2,938,272,863	203.50	2,922,384,760	205.69	2,934,418,074	209.42
	営業外費用	支払利息	120,576,034	8.35	107,386,810	7.56	94,729,127	6.76
		損益勘定償却	0	0.00	0	0.00	0	0.00
		雑支出	18,519,832	1.28	1,283,194	0.09	13,325,775	0.95
		小計	139,095,866	9.63	108,670,004	7.65	108,054,902	7.71
	合計 (A)		3,077,368,729	213.13	3,031,054,764	213.34	3,042,472,976	217.13
	支出要素別原価	人件費	223,015,368	15.45	234,274,982	16.49	203,878,621	14.55
		支払利息	120,576,034	8.35	107,386,810	7.56	94,729,127	6.76
		減価償却費	995,214,765	68.93	976,648,056	68.74	969,729,708	69.21
		動力費	28,044,741	1.94	27,216,068	1.92	24,755,893	1.77
		材料費	63,536	0.00	88,980	0.01	139,700	0.01
修繕費		107,989,075	7.48	117,625,452	8.28	104,691,166	7.47	
薬品費		114,000	0.01	140,000	0.01	128,000	0.01	
路面復旧費		16,763,000	1.16	13,553,000	0.95	12,613,000	0.90	
受水費		1,151,239,100	79.73	1,144,440,594	80.55	1,139,882,929	81.35	
その他		434,349,110	30.08	409,680,822	28.84	491,924,832	35.11	
合計 (A)		3,077,368,729	213.13	3,031,054,764	213.34	3,042,472,976	217.13	
給水収益 (B)		2,999,460,615	207.73	2,953,977,381	207.92	2,857,319,056	203.92	
利益 (B) - (A)		△ 77,908,114	△ 5.40	△ 77,077,383	△ 5.43	△ 185,153,920	△ 13.21	
年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )		14,438,996		14,207,515		14,012,240		

※給水原価には、受託工事費・材料売却原価・不用品売却原価・固定資産売却損・その他特別損失は含まない。



## (11) 経営分析

## ①業務比率

項 目	公 式	30年度	元年度	
負 荷 率	$\frac{\text{一日平均配水量 (m}^3\text{)}}{\text{一日最大配水量 (m}^3\text{)}} \times 100$	88.4	84.4	
施 設 利 用 率	$\frac{\text{一日平均配水量 (m}^3\text{)}}{\text{配水能力 (m}^3\text{/日)}} \times 100$	43.3	41.9	
最 大 稼 働 率	$\frac{\text{一日最大配水量 (m}^3\text{)}}{\text{配水能力 (m}^3\text{/日)}} \times 100$	49.0	49.7	
配水管使用効率	$\frac{\text{年間総配水量 (m}^3\text{)}}{\text{導送配水管延長 (m)}}$	12.21	11.84	
固定資産使用効率	$\frac{\text{年間総配水量 (m}^3\text{)}}{\text{有形固定資産 (万円)}}$	8.71	8.59	
有 1 収 m <sup>3</sup> 水 当 量	供 給 単 価	$\frac{\text{給水収益 (円)}}{\text{年間総有収水量 (m}^3\text{)}}$	207.73	207.92
	給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用-受託工事費等 (円)}}{\text{年間総有収水量 (m}^3\text{)}}$	190.42	190.63
職 員 1 人 当	有 収 水 量	$\frac{\text{年間総有収水量 (m}^3\text{)}}{\text{損益勘定所属職員数 (人)}}$	601,625	568,301
	給 水 人 口	$\frac{\text{現在給水人口 (人)}}{\text{損益勘定所属職員数 (人)}}$	5,542	5,263
	営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益 (千円)}}{\text{損益勘定所属職員数 (人)}}$	126,981	120,193

## ②資産・負債及び資本構成比率

項 目	公 式	30年度	元年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	77.8	77.3
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	18.9	17.0
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本合計+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	77.6	79.3

## ③財務比率

項 目	公 式	30年度	元年度
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計+繰延収益}} \times 100$	100.3	97.4
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計+固定負債+繰延収益}} \times 100$	80.7	80.2
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	625.5	628.5
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	622.8	625.5
現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	590.1	590.6

2年度	算式(令和2年度)	備考
% 91.8	$\frac{44,322}{48,284} \times 100$	施設の利用率を把握する。 100%に近いほどよい。
% 41.8	$\frac{44,322}{106,095} \times 100$	負荷率×最大稼働率 原則として100%に近いほどよい。
% 45.5	$\frac{48,284}{106,095} \times 100$	施設利用の適切性をみる。 高いほどよいが、あまり100%に近づき過ぎてもよくない。
m <sup>3</sup> /m 11.76	$\frac{16,178}{1,376}$	導送配水管1m当たりの配水量をみて、その効率をはかるもの。数値が大きいほど使用効率がよい。
m <sup>3</sup> /万円 8.68	$\frac{16,177,580}{1,864,324}$	有形固定資産1万円当たりの配水量をみて、その効率をはかるもの。数値が大きいほどよい。
円/m <sup>3</sup> 203.92	$\frac{2,857,319}{14,012.24}$	
円/m <sup>3</sup> 192.78	$\frac{2,701,290}{14,012.24}$	
m <sup>3</sup> /人 500,437	$\frac{14,012,240}{28}$	定数内の職員数。
人 4,644	$\frac{130,018}{28}$	定数内の職員数。
千円/人 103,763	$\frac{2,905,357}{28}$	定数内の職員数。

2年度	算式(令和2年度)	備考
77.1	$\frac{18,643,799,397}{24,192,233,607} \times 100$	比率の小さい方がよいが、公営企業は施設事業でもあり、一般的に高いのが特徴。
15.2	$\frac{3,668,516,569}{24,192,233,607} \times 100$	低いほどよい。
81.1	$\frac{19,627,713,093}{24,192,233,607} \times 100$	50%以上が望ましい。

2年度	算式(令和2年度)	備考
95.0	$\frac{18,643,799,397}{19,627,713,093} \times 100$	自己資本で固定資産をどの程度まかなっているかをみる。低いほどよい。
80.0	$\frac{18,643,799,397}{23,296,229,662} \times 100$	長期適合率。 100%以下が望ましい。
619.2	$\frac{5,548,434,210}{896,003,945} \times 100$	短期債務に対して流動資産が十分にあるか、支払能力を示し公営企業で100%以上が望ましい。
616.8	$\frac{5,535,440,204}{896,003,945} \times 100$	当座資産(現金、預金、未収金)と流動負債の対比で、支払能力をみる。100%以上が望ましい。
579.3	$\frac{5,190,723,009}{896,003,945} \times 100$	即時支払い能力をみる。 高いほどよい。

#### ④資産・資本の回転率

項 目	公 式	30年度	元年度
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\times 1/2}$	0.2	0.2
減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	5.0	5.0
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\times 1/2}$	0.6	0.5
現金預金回転率	$\frac{\text{支出額}}{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金})\times 1/2}$	0.7	0.7
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\times 1/2}$	9.4	9.9
貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{期首貯蔵品}+\text{当年度購入額}-\text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品}+\text{期末貯蔵品})\times 1/2}$	0.5	0.5

#### ⑤損益に関する比率

項 目	公 式	30年度	元年度	
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本合計}+\text{期末負債資本合計})\times 1/2} \times 100$	1.8	1.9	
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	119.1	115.3	
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	103.7	102.8	
利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	2.5	2.5	
企業債償還額対 減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	52.2	51.7	
料金収入に 対する 比率	企業債 償 還 元 金	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	17.3	17.1
	企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	4.0	3.6
	企業債元利 償 還 金	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	21.3	20.7
	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	7.4	7.9

2年度	算 式 (令和2年度)	備 考
0.2	$\frac{2,905,356,613}{37,609,855,540} \times 1 / 2$	固定資産の利用度を表す。 数値が高いほどよい。
5.1	$\frac{969,729,708}{19,013,341,229} \times 100$	固定資産に投下された資本の回収状況を表す。
0.5	$\frac{2,905,356,613}{11,121,131,083} \times 1 / 2$	流動資産の利用度を表す。
0.7	$\frac{3,726,003,526}{10,426,982,955} \times 1 / 2$	現金預金の回転の程度を表す。数値が大きいほど現金預金の保有高が経営規模に比して小さいことを表す。
8.9	$\frac{2,905,356,613}{655,029,578} \times 1 / 2$	未収金の回収の程度を表す。数値が大きいほど未収金の回収速度が良好。
0.5	$\frac{11,297,020}{48,383,547} \times 1 / 2$	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を表す。数値が大きいほどよい。

(単位：%)

2年度	算 式 (令和2年度)	備 考
1.5	$\frac{354,302,201}{48,730,986,623} \times 100 \times 1 / 2$	総資本の何%に当たる利益をあげたかを表す。数値が大きいほどよい。
112.1	$\frac{3,410,386,693}{3,042,567,695} \times 100$	収益と費用の相対的な関連性を表す。
99.0	$\frac{2,905,356,613}{2,934,453,874} \times 100$	業務活動能率を表す。
2.5	$\frac{94,729,127}{3,839,533,196} \times 100$	資金調達のための負債に対する利子費用の利率の高低をみるもの。
52.5	$\frac{509,545}{969,730} \times 100$	起債元金とその補てん財源である減価償却に占める割合を示す。低いほうがよい。
17.8	$\frac{509,545}{2,857,319} \times 100$	企業債発行額が事業規模に適正かどうかを判断する基準で、低いほどよい。
3.3	$\frac{94,729}{2,857,319} \times 100$	〃
21.1	$\frac{604,274}{2,857,319} \times 100$	〃
7.1	$\frac{203,878}{2,857,319} \times 100$	〃